

令和 4 年 4 月 29 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K13048

研究課題名（和文）アメリカ初等中等教育の接続に関する制度研究 教育環境整備に焦点をあてて

研究課題名（英文）A Study on the Articulation System in Elementary and Secondary Education in the United States

研究代表者

星野 真澄（HOSHINO, Masumi）

筑波大学・人間系・客員研究員

研究者番号：00740119

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、地方分権的な教育行政構造を有するアメリカを取り上げ、地域ごとに異なる初等中等教育の学校段階の区切りの中で、如何に教職員配置や学校施設の整備など教育環境整備を行っているのか分析考察してきた。中でも、都市部の学区で近年増えつつある8-4制の学校段階に注目し、なぜ学校段階区分の変革がなされているのか、そしてどのように学校段階区分を変えて、学校施設等の教育環境整備を実施したのか、制度的・財政的な分析を行い、学校段階区分変革時の教育環境整備の実態を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第一の意義は、学校段階の区切りに関する研究を制度研究として取り組んだ点である。日本では1970～80年代にかけて、学校接続の制度研究がなされてきたが、地方分権改革下における学校制度改革が推進される中で、改めて学校接続の制度研究を実施した点に学術的な独自性がある。

第二の意義は、地方分権化された教育行政機関において、如何に教育環境整備を行うかに焦点をあてた点である。日本では地方分権に伴い教育行政間の役割が変化しつつある状況の中で、どの教育行政機関が主体となって、人的・物的教育環境整備を行うのか、アメリカの連邦州学区学校間の関係に焦点をあて、予算措置を含めて検討した点が本研究の独自性である。

研究成果の概要（英文）： This study investigates how the physical environment for education, including school facilities, is being improved and clarifies the actual state of grade span reform. Specifically, it focuses on the 8-4 system grade span, which has proliferated in urban school districts in recent years, and examines the reasons why urban school districts are undergoing grade span reforms now and how these grade span configuration reforms were implemented to secure financial resources to improve the educational environment including school facilities.

研究分野：教育学、教育制度、教育行政、教育財政

キーワード：学校段階の接続 教育環境整備 アメリカ 教育制度 教育財政 教育行政 小中一貫 6-3-3制

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

これまで小・中・高等学校の接続に関する研究は、主として、小中一貫や中高一貫を中心としたカリキュラム研究や教育内容・方法に関する研究が蓄積されてきた。これらの研究成果に基づき、日本では、1998年には中高一貫教育を行う「中等教育学校」が制度化され、2016年には小中一貫教育を行う「義務教育学校」が制度化している。これに伴い、日本の学校体系は、小学校6年、中学校3年、高等学校3年の「6-3-3制」だけではなく、「6-6制」や「9-3制」の学校段階の区切りを可能にした。とくに義務教育学校の制度化後は、小中一貫した9年間のカリキュラム作成が目指される一方で、学年段階の区切りは多様化し、学校設置者がこの9年間で4-3-2や5-4と柔軟に区切ることを可能にしている。

しかしながら、今日の日本で、実際に学校段階の区切りを多様化しようとする、教職員配置や学校施設の整備など人的・物的教育環境整備に関する問題が生じている。昨今日本では、地方分権改革の下で、学校段階や学年段階の区切りが地域によって異なる状況になりつつあるが、教育環境整備を担う教育行政間の役割分担は、公立義務教育段階の学校設置者である市町村と、教職員配置を行う都道府県と、人的・物的教育環境整備の責務を担う国との間で、その関係が模索されている。

こうした状況を踏まえれば、地域ごとに異なる学校段階の区切りを設定し、地方分権的な教育行政構造を有する他国の学校制度に目を向け、如何に人的・物的教育環境整備を行っているか追究する必要がある。

2. 研究の目的

本研究では、半世紀以上前から、学校段階の区切りが多様化しているアメリカを分析対象として取り上げ、区切りが多様化した中で、教職員配置や学校施設の整備など人的・物的教育環境整備を如何に行っているのか、制度的条件を追究することを目的として取り組んだ。

アメリカを取り上げる第一の理由は、アメリカは日本と同じ単線型の学校体系を築いていることである。第二の理由は、伝統的に地方分権的な教育行政構造を有するアメリカでは、学区が学校段階の区切りを設定し、長年にわたり、州内で区切りが多様化していることである。第三の理由は、2000年代に入り、アメリカの都市部において5-3-4製の区切りを8-4制に改める改革があり、日本と同様に学制改革の課題を抱える国であるからである。

3. 研究の方法

本研究では、まず、アメリカの初等中等教育の学校段階の区切りがどのように変遷してきたのか、アメリカの19世紀に誕生した8-4製の学校体系、20世紀初頭のジュニアハイスクール導入に伴う6-3-3製の学校体系、1960年代以降のミドルスクール出現に伴う5-3-4製の学校体系、1990年代以降の8年制小学校の再出現に伴う8-4製の学校体系、の4つの時期区分に分けて、史資料の分析と先行研究の整理を行った。

そのうえで、1990年代以降に5年制小学校から8年制小学校へと学校段階区分を変えた学区を取り上げて、アメリカでの現地調査を実施した。具体的には、イリノイ州、ウィスコンシン州、マサチューセッツ州、コネティカット州、ペンシルベニア州、メリーランド州、ワシントンD.C、ノースカロライナ州、オクラホマ州、アリゾナ州を訪問し、州教育省・学区教育委員会・学校現場等へのインタビュー調査を行うと同時に、学校訪問・授業観察における教育環境整備の実態調査を実施した。また教育委員会での審議過程を分析する際には、議会資料、新聞記事、学区報告書等の多様な史資料と、実地調査で収集した情報を重ね合わせながら事実関係を整理し多面的に分析考察することに努めた。

4. 研究成果

本研究の初年度には、アメリカでの実地調査で7州(イリノイ州、ウィスコンシン州、マサチューセッツ州、コネティカット州、ペンシルベニア州、メリーランド州、ワシントンD.C)の教育委員会、小学校、大学等を訪問して、教育環境整備の財政的分析に必要な資料を収集することができた。また文献収集のみならず、米国研究者と情報交換できたことは、2年目以降の調査研究を進展させるためにも良いスタートであった。初年度の研究成果は、2018年10月にアメリカ教育学会にて、2019年3月には筑波大学教育学会にて口頭発表を実施した。アメリカ教育学会では、アメリカの都市部で近年変革がなされている学校段階の区切りに注目して、なぜ都市部において8-4製の学校段階の区切りが増えているのか、インタビュー調査の結果を踏まえながら分析した。また筑波大学教育学会では、5-3-4製の学校段階の区切りから8-4製の学校段階の区切りへと変革を行う際、学区はどのように教育環境整備を実施しているのか、特に学区の実施する教育環境整備の財源に焦点をあてながら分析した。

初年度に引き続き、本研究の2年目には、新たに3州（ノースカロライナ州、オクラホマ州、アリゾナ州）の教育委員会や小学校等を訪問して、教育長、学区担当者、小学校の校長等へのインタビュー調査を行い、順調にアメリカでの調査を進めることができた。とくに2年目には、学区が実施する学校段階区分の変革に対する課題について教育長から新たな情報を得ることができたと同時に、その学区内で学校段階区分の変革を実施している最中の小学校を訪問し、担当教員へのインタビュー調査を実施できたことは、当初の計画以上の進展であった。2年目の研究成果の一部は、2019年10月にアメリカ教育学会にて口頭発表を実施し、2020年2月刊行のアメリカ教育学会の紀要『アメリカ教育研究』に掲載している。

研究の3年目には、これまで調査を実施してきた方々とメール等で連絡を取り合いながら、最新情報の収集を続けることができた。ノースカロライナ州のシャーロットメクレンバーグ学区では2020年8月にK-8の新しい学校が建設されたので、その最新情報についても収集することができた。また当初の計画通り、2020年度以降は実地調査で得た情報の分析・考察に重点を置いて研究を進めた。2020年度の研究成果の一部は、2020年8月に日本教育学会、9月に日本教師教育学会、10月に日本教育行政学会、11月にアメリカ教育学会にて口頭発表を実施した。また本研究のアウトリーチ活動の一環として、2020年12月には海外の研究者に向けて研究成果の一部をまとめた英文雑誌記事を公開している。

研究の4年目には、アメリカでの調査先との研究交流に加えて、日本の研究者と研究について情報交換を行う中で、日米に共通した課題が浮き彫りになり、今後もさらに追究すべき観点が明確になった。2021年11月には日本教育制度学会大会で発表を行い、2022年1月にはアメリカ教育学会の紀要『アメリカ教育研究』に掲載し、2022年3月にはこれまで4年間の研究成果をまとめた英文報告書を刊行している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 星野真澄	4. 巻 32
2. 論文標題 アメリカ初等中等教育の接続に関する研究動向と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アメリカ教育研究	6. 最初と最後の頁 111-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 星野真澄	4. 巻 64
2. 論文標題 高等教育機関における教員養成の高度化の実態 - 米国カリフォルニア州の教員養成カリキュラムの分析を通じて -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育学論集	6. 最初と最後の頁 313-331
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 星野真澄	4. 巻 1
2. 論文標題 初等中等教育の学校段階の区切り	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代アメリカ教育ハンドブック第2版	6. 最初と最後の頁 185-186
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Hoshino Masumi	4. 巻 2020
2. 論文標題 A Study on the Articulation System in Elementary, Secondary, and Higher Education: Focusing on the Improvement of the Educational Environment	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Impact	6. 最初と最後の頁 38 ~ 39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.21820/23987073.2020.8.38	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Masumi HOSHINO	4. 巻 44(1)
2. 論文標題 Significance and Issues of the Subject-Based Teacher Assignment System in Elementary Schools in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Bulletin of Institute of Education	6. 最初と最後の頁 pp.63-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 星野 真澄	4. 巻 30
2. 論文標題 アメリカ都市部の学区における学校段階区分の変革	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アメリカ教育研究	6. 最初と最後の頁 83~102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.51050/jaaes.30.0_83	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計8件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 星野真澄
2. 発表標題 米国ノースカロライナ州シャーロットメックレンバーグ学区における学校施設整備の資金調達の実態 - 学校段階区分変革に焦点をあてて -
3. 学会等名 日本教育制度学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 星野真澄
2. 発表標題 米国ノースカロライナ州の学校段階区分の変革 シャーロットメックレンバーグ学区の教育環境整備に焦点をあてて
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 星野真澄
2. 発表標題 米国カリフォルニア州の大学における教員養成のカリキュラム 教職の専門職化と高度化に着目して
3. 学会等名 日本教師教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 星野真澄
2. 発表標題 アメリカの学校段階区分変革の意義と課題 8 - 4制の再出現に注目して
3. 学会等名 日本教育行政学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 星野真澄
2. 発表標題 アメリカの高等教育機関における教員養成のカリキュラム - 教職課程の理論と実践に焦点をあてて -
3. 学会等名 アメリカ教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 星野真澄
2. 発表標題 アメリカの学校段階区分変革に伴う教育環境整備の特徴と課題 - 人的側面に注目して -
3. 学会等名 アメリカ教育学会第31回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 星野真澄
2. 発表標題 アメリカにおける学校体系の再構築 - 都市部郊外の8-4制に注目して -
3. 学会等名 アメリカ教育学会第30回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 星野真澄
2. 発表標題 学校段階区分の変革に伴う教育環境整備の財源 - 米国フィラデルフィア学区に焦点をあてて -
3. 学会等名 筑波大学教育学会第17回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Masumi HOSHINO	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Press GOSHIKI, LLC	5. 総ページ数 95
3. 書名 A Study on the Articulation System in Elementary and Secondary Education in the United States	

1. 著者名 Masumi HOSHINO	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Press GOSHIKI, LLC	5. 総ページ数 91
3. 書名 Education in Japan	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------